

2026年3月期 決算概要（連結）

2026年5月13日

会社名 三井住友ファイナンス&リース株式会社

(URL <https://www.smfl.co.jp/>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今枝 哲郎

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 飯野 道恵 TEL 03-5219-6334

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,605,721	18.0	207,925	21.3	189,586	14.3	120,069	△10.3
2025年3月期	2,209,133	△2.6	171,427	8.9	165,851	10.8	133,914	3.2

(注) 包括利益 2026年3月期 228,777百万円 (26.1%) 2025年3月期 181,384百万円 (△23.5%)

	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,374.52	10.2	1.8	8.0
2025年3月期	1,533.00	12.2	1.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 8,885百万円 2025年3月期 12,119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	10,894,144	1,594,819	11.1	13,829.69
2025年3月期	10,136,413	1,529,551	11.2	13,023.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,208,082百万円 2025年3月期 1,137,667百万円

2. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	190,000	△8.6	188,000	△0.8	105,000	△12.6	円 銭 1,202.00

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 5社 連結子会社 (社名) SMFLH Rotor Limited、SMFLH Operations UK Limited、
LCI Analytics Limited、LCI Helicopters (UK) Limited、
LCI Operations Limited

除外 1社 持分法適用関連会社 (社名) LCI Investments Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	95,314,112株	2025年3月期	95,314,112株
2026年3月期	7,959,844株	2025年3月期	7,959,844株
2026年3月期	87,354,268株	2025年3月期	87,354,268株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、算出の前提となる想定為替レートは1ドル=150円としています。(2026年3月期末:1ドル=159円90銭)

※ 本資料は、公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	2
2. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
(その他参考情報)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかな成長を維持したものの、地政学リスクの高まりや各国の通商政策の影響を受けて、一部地域では弱めの動きも見られました。米国では、堅調な成長は維持しているものの雇用や消費など一部で鈍化の動きも見られたほか、中国では、不動産市場等の調整圧力が続く中、関税引き上げの影響や政策効果の逡減などを受け、足踏み状態から減速に転じました。一方、欧州や東南アジアでは、国ごとの濃淡はあるものの総じてみれば回復基調を維持しました。

国内経済は、物価高や米通商政策の影響が残る中、一部に弱めの動きがみられるものの、回復基調が続きました。輸出や生産が横ばい圏内の動きとなるなか、企業業績は米国通商政策の影響を受けつつも良好な水準を維持しており、雇用環境の改善を背景に、消費は底堅く推移しました。また、国内の設備投資も業種による差はありつつも全体として緩やかな持ち直しの動きが続きました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、その総仕上げとして、同計画のテーマである「幅広い金融機能を持つ事業会社の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦」のもと、4つの戦略を推進しました。

「新たなコアビジネスの創造」では、当社航空機リース子会社であるSMBC Aviation Capitalによる米国の同業Air Lease Corporationの買収参画や、当社ヘリコプターリース子会社のSMFL LCI Helicopters limitedと昨年度に取得を公表した英国の同業Macquarie Rotorcraft Limitedの事業統合、また、フィリピン大手銀行Rizal Commercial Banking Corporation傘下のリース会社への株式取得契約締結など、海外の成長領域取り込みに向けた取り組みを推進しました。また国内では、連結子会社であるケネディックスの株式を追加取得し完全子会社化するなど、資産管理ビジネスを一層強化しました。

「既存ビジネスの抜本的な変革」では、電子請求書等の利用拡大をはじめとした事務の効率化を推進したほか、グループ内外でのパートナー協働の深化を進め、旅館再生プロジェクトを通じた地域観光資源再生への参画や自治体公用車EVのカーシェア事業の開始、大型ホテル開発事業への参画等の取り組みを推進しました。

「更なる社会課題の解決」では、脱炭素・カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーを軸とした新たな成長ドライバーの確立に向け、サーキュラーエコノミー本部等と環境エネルギー部門を統合し、「地球環境部門」を新設するとともに、浮体式洋上風力発電事業や系統用蓄電池事業等の再エネ関連ビジネスのほか、製造業向けサステナビリティ経営支援サービスやリース・レンタル契約終了後のPCの再生・再活用など、サーキュラーエコノミー関連の新たなビジネスを推進しました。

「経営基盤の確立」では、事業領域の拡大に合わせた積極的な人的資本投資やリスク管理態勢の強化、資金調達基盤の多様化などに引き続き取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、トランスポーターション事業において大口の貸倒関連費用等を計上しましたが好調なリース収益等により増益となったほか、不動産事業において売却益増加を主因として増益となったことが寄与し、営業利益は前期比21.3%増の2,079億円、経常利益は同14.3%増の1,896億円となりました。一方、前期に多額のロシア関連保険和解金等を特別利益に計上した反動から、親会社株主に帰属する当期純利益は、同10.3%減の1,201億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の営業資産は、Macquarie Rotorcraft Limitedの新規連結や為替の円安進行等により前期末比4,748億円増の9兆1,747億円となりました。また、総資産は同7,577億円増の10兆8,941億円、純資産は、同653億円増の1兆5,948億円となりました。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の連結業績予想では、営業利益は前期比8.6%減の1,900億円、経常利益は同0.8%減の1,880億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に計上したロシア関連保険和解金の剥落等により同12.6%減の1,050億円としました。なお、業績予想算出の前提となる想定為替レートは1ドル＝150円としています。また、中東情勢の緊迫化を受け、足元で原油価格高騰や企業の業況判断に慎重な見方が広がるなど先行きの不透明感が強まっており、当社業績への影響を注視しています。業績予想が修正となった場合には速やかに公表いたします。

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	391,641	521,676
延払債権	582,451	546,478
リース債権及びリース投資資産	1,734,134	1,739,381
営業貸付債権	565,242	637,287
有価証券	16,521	70,014
商品	15,135	13,707
販売用不動産	443,728	347,012
仕掛販売用不動産	50,264	51,481
その他	344,522	348,587
貸倒引当金	△8,022	△9,667
流動資産合計	4,135,620	4,265,960
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	4,860,828	5,382,950
貸貸資産前渡金	232,690	303,607
貸貸資産合計	5,093,519	5,686,558
その他の営業資産		
その他の営業資産	205,939	161,338
その他の営業資産前渡金	796	1,654
その他の営業資産合計	206,735	162,993
社用資産	17,901	28,594
有形固定資産合計	5,318,156	5,878,146
無形固定資産		
のれん	60,804	59,823
その他	81,722	84,999
無形固定資産合計	142,526	144,822
投資その他の資産		
投資有価証券	474,477	538,804
長期貸付金	3,055	4,064
固定化営業債権	31,147	29,492
繰延税金資産	12,193	11,554
退職給付に係る資産	246	253
その他	33,431	35,073
貸倒引当金	△14,443	△14,027
投資その他の資産合計	540,109	605,215
固定資産合計	6,000,792	6,628,184
資産合計	10,136,413	10,894,144

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,003	89,977
短期借入金	1,126,572	1,435,869
1年内返済予定の長期借入金	860,364	823,495
1年内償還予定の社債	242,902	172,050
コマーシャル・ペーパー	700,000	527,000
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払 債務	6,665	3,327
リース債務	7,819	5,944
未払法人税等	17,899	25,285
延払未実現利益	35,054	33,011
賞与引当金	3,889	4,891
役員賞与引当金	1,237	1,985
資産除去債務	—	215
その他	237,096	263,372
流動負債合計	3,318,506	3,386,424
固定負債		
社債	1,089,379	1,386,760
長期借入金	3,641,046	3,977,800
債権流動化に伴う長期支払債務	23,104	11,378
リース債務	23,988	19,644
繰延税金負債	115,076	139,230
役員退職慰労引当金	331	356
退職給付に係る負債	3,227	3,353
預り保証金	140,110	144,555
資産除去債務	6,493	7,974
その他	245,596	221,848
固定負債合計	5,288,354	5,912,900
負債合計	8,606,861	9,299,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	50,000
資本剰余金	421,857	327,150
利益剰余金	624,908	712,394
自己株式	△73,313	△73,313
株主資本合計	988,453	1,016,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,244	34,540
繰延ヘッジ損益	△968	△685
為替換算調整勘定	119,413	157,192
退職給付に係る調整累計額	525	804
その他の包括利益累計額合計	149,214	191,851
新株予約権	118	117
非支配株主持分	391,766	386,618
純資産合計	1,529,551	1,594,819
負債純資産合計	10,136,413	10,894,144

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,209,133	2,605,721
売上原価	1,897,845	2,207,455
売上総利益	311,287	398,265
販売費及び一般管理費	139,860	190,340
営業利益	171,427	207,925
営業外収益		
受取利息	460	1,021
受取配当金	1,493	1,823
持分法による投資利益	12,119	8,885
為替差益	506	—
増値税還付金	816	—
その他	732	395
営業外収益合計	16,129	12,124
営業外費用		
支払利息	20,611	26,802
社債発行費償却	400	775
為替差損	—	2,352
その他	694	532
営業外費用合計	21,706	30,463
経常利益	165,851	189,586
特別利益		
投資有価証券売却益	3,084	8,065
ロシア関連保険和解金	74,022	25,424
その他	2,981	596
特別利益合計	80,088	34,086
特別損失		
減損損失	6,068	65
投資有価証券評価損	938	1,590
関係会社株式売却損	4,012	—
その他	269	147
特別損失合計	11,289	1,802
税金等調整前当期純利益	234,649	221,870
法人税、住民税及び事業税	39,360	39,468
法人税等調整額	13,701	16,772
法人税等合計	53,062	56,240
当期純利益	181,587	165,629
非支配株主に帰属する当期純利益	47,673	45,559
親会社株主に帰属する当期純利益	133,914	120,069

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月 1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	181,587	165,629
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,386	4,837
繰延ヘッジ損益	△6,973	△3,843
為替換算調整勘定	3,831	57,226
退職給付に係る調整額	△1,341	119
持分法適用会社に対する持分相当額	894	4,807
その他の包括利益合計	△203	63,147
包括利益	181,384	228,777
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,608	162,707
非支配株主に係る包括利益	41,775	66,070

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,857	544,739	△73,313	908,283
当期変動額					
剰余金の配当			△42,454		△42,454
親会社株主に帰属する 当期純利益			133,914		133,914
連結子会社株式の売却 による持分の増減		0			0
連結範囲の変動			△14		△14
持分法の適用範囲の変動			△11,276		△11,276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	80,168	-	80,169
当期末残高	15,000	421,857	624,908	△73,313	988,453

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	26,875	1,827	113,091	1,724	143,519	118	325,999	1,377,920
当期変動額								
剰余金の配当								△42,454
親会社株主に帰属する 当期純利益								133,914
連結子会社株式の売却 による持分の増減								0
連結範囲の変動								△14
持分法の適用範囲の変動								△11,276
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,368	△2,796	6,321	△1,199	5,694	△0	65,767	71,461
当期変動額合計	3,368	△2,796	6,321	△1,199	5,694	△0	65,767	151,631
当期末残高	30,244	△968	119,413	525	149,214	118	391,766	1,529,551

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	421,857	624,908	△73,313	988,453
当期変動額					
剰余金の配当			△32,583		△32,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			120,069		120,069
剰余金から資本金への 振替	35,000	△35,000			-
連結子会社の決算期変更 に伴う増減			△93		△93
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△821			△821
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減		60			60
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△58,947			△58,947
連結範囲の変動			△1		△1
持分法の適用範囲の変動			94		94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	35,000	△94,707	87,485	-	27,777
当期末残高	50,000	327,150	712,394	△73,313	1,016,230

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	30,244	△968	119,413	525	149,214	118	391,766	1,529,551
当期変動額								
剰余金の配当								△32,583
親会社株主に帰属する 当期純利益								120,069
剰余金から資本金への 振替								-
連結子会社の決算期変更 に伴う増減								△93
連結子会社株式の取得 による持分の増減								△821
連結子会社の自己株式 取得による持分の増減								60
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△58,947
連結範囲の変動								△1
持分法の適用範囲の変動								94
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,296	283	37,778	279	42,637	△0	△5,147	37,489
当期変動額合計	4,296	283	37,778	279	42,637	△0	△5,147	65,267
当期末残高	34,540	△685	157,192	804	191,851	117	386,618	1,594,819

(4) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントおよび主な事業の内容は、次のとおりであります。

国内リース事業	・・・ 国内の大企業や中堅・中小企業向け機械設備等各種物品のリース・延払、営業貸付、レンタル等
地球環境事業	・・・ 省エネ設備や再エネ発電設備のリース、発電事業、中古売買、サーキュラーエコノミー関連事業等
不動産事業	・・・ 商業施設やオフィスビル、物流倉庫など不動産を対象としたリース・営業貸付、不動産賃貸事業、不動産開発事業、不動産アセットマネジメント事業等
トランスポーターション事業	・・・ 航空機リース事業、航空機エンジンリース事業、ヘリコプターリース事業、船舶のリース・延払、営業貸付、コンテナリース事業、定期用船事業等
国際事業	・・・ 海外企業向けの販売金融、日系企業の設備投資に対するファイナンスサービス等

2. 報告セグメントごとの業績の概要

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：億円)

	セグメント利益			セグメント資産		
	実績	前期比	増減率	実績	前期末比	増減率
国内リース事業	316	△89	△22.0%	20,258	△756	△3.6%
地球環境事業	68	+5	+7.4%	4,075	△64	△1.5%
不動産事業	705	+138	+24.4%	20,461	△440	△2.1%
トランスポーターション事業	1,099	+337	+44.2%	43,297	+5,050	+13.2%
国際事業	△39	△51	—	6,905	+853	+14.1%
調整額	△254	△102	—	13,946	+2,934	+26.6%
合計	1,896	+237	+14.3%	108,941	+7,577	+7.5%

※1 報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

※2 セグメント利益合計は連結財務諸表上の経常利益と、セグメント資産合計は連結財務諸表上の資産合計とそれぞれ調整しています。

※3 当連結会計年度より、「環境エネルギー事業」に「国内リース事業」からサーキュラーエコノミー本部等を加え「地球環境事業」を新設いたしました。なお、前期比及び前期末比については、変更後の区分方法により作成したものと比較しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	13,023円60銭	1株当たり純資産額	13,829円69銭
1株当たり当期純利益	1,533円00銭	1株当たり当期純利益	1,374円52銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,529,551	1,594,819
純資産の部の合計額から控除する金額	391,884	386,736
(うち新株予約権 (百万円))	(118)	(117)
(うち非支配株主持分 (百万円))	(391,766)	(386,618)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,137,667	1,208,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	87,354	87,354

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	133,914	120,069
期中平均株式数 (千株)	87,354	87,354

(重要な後発事象)

(Air Lease Corporationへの買収参画について)

当社の連結子会社であるSMBC Aviation Capital Limited (以下「SMBC Aviation Capital」) は、2025年9月1日付で住友商事株式会社、Apollo Capital Management, L.P.、およびBrookfield Asset Management Ltd. と共同で、Air Lease Corporation (以下「ALC」) を買収する旨の合意に達しました。

本買収は4社によって所有される新設の持株会社であるSumisho Air Lease Corporation Designated Activity Company (以下「Sumisho Air Lease」) を通じて実行されるもので、2026年4月8日付で同社がALCの発行済株式全株を1株あたり65.00ドルの現金で間接的に取得することで完了しました。なお、SMBC Aviation Capitalは1,350百万米ドルの買収代金を支払い、Sumisho Air Leaseに対する出資比率は議決権ベースで4.99%、経済的持分ベースで24.99%となります。また、買収完了に伴い、SMBC Aviation CapitalはALCが保有する機材の発注済契約について1,461百万米ドルで取得しています。

上記の買収資金は、当社およびSMBC Aviation Capitalにて自己資金および2,000百万米ドルのシンジケートローン等にて調達しております。

(その他参考情報)

(Macquarie Rotorcraft Limited (現: SMFLH Rotor Limited) の買収について)

当社の連結子会社であるSMFL LCI Helicopters Limited (現: SMFL Helicopters Limited、以下「SMFLH」) は、2025年3月7日に締結した株式売買契約に基づき、2025年5月15日にオーストラリアの金融サービス大手Macquarieグループの資産運用会社であるMacquarie Asset Management傘下のヘリコプターリース会社Macquarie Rotorcraft Limited (以下「MRL」) およびMacquarie Rotorcraft Leasing Holdings Limited (現: SMFLH Operations UK Limited) を含むその子会社7社の買収を完了しました。

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Macquarie Rotorcraft Limited

事業の内容 ヘリコプターリース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

MRLはリース機材のヘリコプターを約120機保有、ポートフォリオは中型機中心で、SMFLHの中核機材となります。SMFLHは、保有・管理・発注済機体数においてヘリコプターリース業界大手である本事業の持続的な成長に不可欠な事業基盤および顧客基盤を、MRL傘下会社を取込むことにより更に拡充します。

(3) 企業結合日

2025年5月15日

(4) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(5) 取得した議決権比率

100% (注)

(注) SMFLHを通じた取得

(LCI Investments Limitedからのヘリコプターリース会社の買収について)

当社の連結子会社であるSMFL LCI Helicopters Limited (現: SMFL Helicopters Limited、以下「SMFLH」) は、2024年12月31日に締結した株式売買契約に基づき、2025年4月1日に当社の関連会社であるLCI Investments Limited (以下「LCII」) から同社傘下ヘリコプターリース会社の全株式の取得を含む同社傘下事業の買収を完了しました。

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

a 被取得企業の名称 LCI Analytics Limited

事業の内容 ヘリコプターリース事業

b 被取得企業の名称 LCI Helicopters (UK) Limited

事業の内容 ヘリコプターリース事業

c 被取得企業の名称 LCI Operations Limited

事業の内容 ヘリコプターリース事業

(2) 企業結合を行った主な理由

本件によりSMFLHは、LCII傘下会社を取込み、保有・管理・発注済機体数において、ヘリコプターリース業界大手である本事業の持続的な成長に不可欠となる事業基盤を拡充するものです。さらに、SMFLHとLCIIを統合し、経営合理化を図り、高い専門性を有する経営陣を当社グループ内に取り込み、当社の信用力等の強みを掛け合わせることで従来以上に競争力のある提案をヘリコプター運航会社向けに提供します。また、今後ビジネス拡大・保有機材の増加や投資家向け商品の拡充を通じて、資産回転型ビジネスの更なる拡大を狙います。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 結合後企業の名称

三井住友ファイナンス&リース株式会社

(5) 取得した議決権比率

100% (注)

(注) SMFLHを通じた取得